

東海農政局管内における農業農村整備の概況等

1. 管内の農業概要	1
2. 農地の整備状況	2
3. 農業水利施設の整備状況	6
4. 農地・農業用施設の防災対策	8
5. 農村の協働力の活用	14
6. 農業集落排水施設の整備	15
7. 小水力等再生可能エネルギーへの取組	16

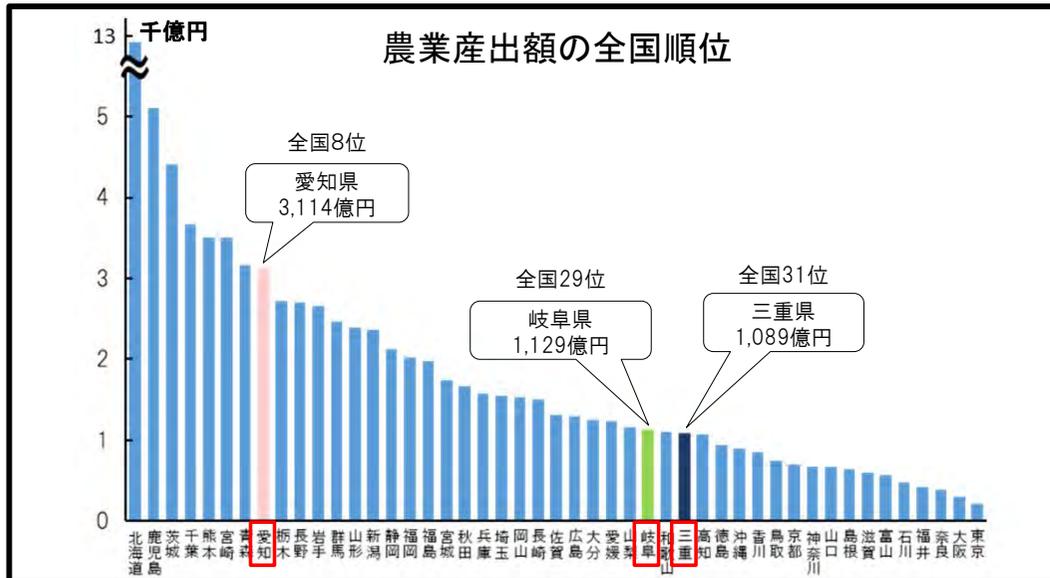
令和 7 年 2 月 14 日

東海農政局

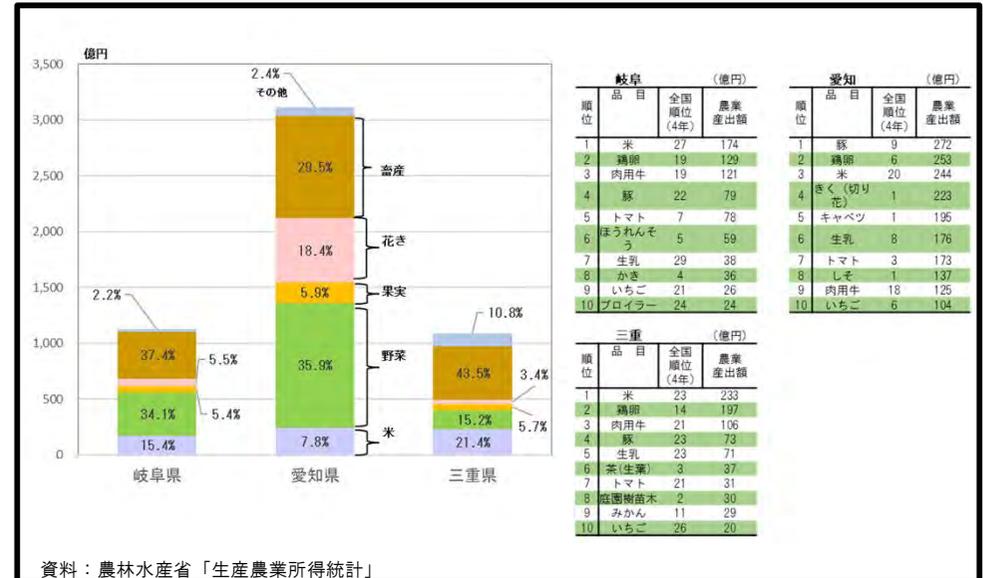
1. 管内の農業概要

- 東海農政局は、岐阜、愛知、三重の3県を管轄。管内は、北の標高3千m超の北アルプス高地から南の海拔ゼロメートル地帯まで起伏に富んだ地形を有している。
- 管内に名古屋市を中心とする大消費地を抱え、水稻、野菜、畜産等の多様な農業が行われている。
- 農業産出額は、岐阜県が1,129億円で全国29位、愛知県が3,114億円で同8位、三重県が1,089億円で同31位。

○管内の農業産出額(R4)



○管内の農業産出額の内訳(R4)



○岐阜県の主な農産物

トマト
飛騨・西濃地域を中心に生産。早くからマルハナバチによる自然交配や化学合成農薬の使用削減に取り組む。(農業産出額全国7位)



かき
岐阜地域を中心に生産。富有柿は同地域が発祥で、県内のかき栽培面積の約7割を占める。(農業産出額全国4位)



○愛知県の主な農産物

キャベツ
東三河地域を中心に生産。温暖な気候や用水が整備された立地条件を生かし、全国の収穫量の約2割を占める。(農業産出額全国1位)



きく(切り花類)
全国の約4割の出荷量を誇る大産地。電照と遮光技術を使って周年出荷。(農業産出額全国1位)



○三重県の主な農産物

茶
北勢・南勢地域を中心に生産。かぶせ茶の生産は有名。生産量は全国の約1割を占める。(農業産出額全国3位)



肉用牛
北勢・中勢・南勢・伊賀地域を中心に生産。松阪牛・伊賀牛はブランド牛として有名。(農業産出額全国21位)



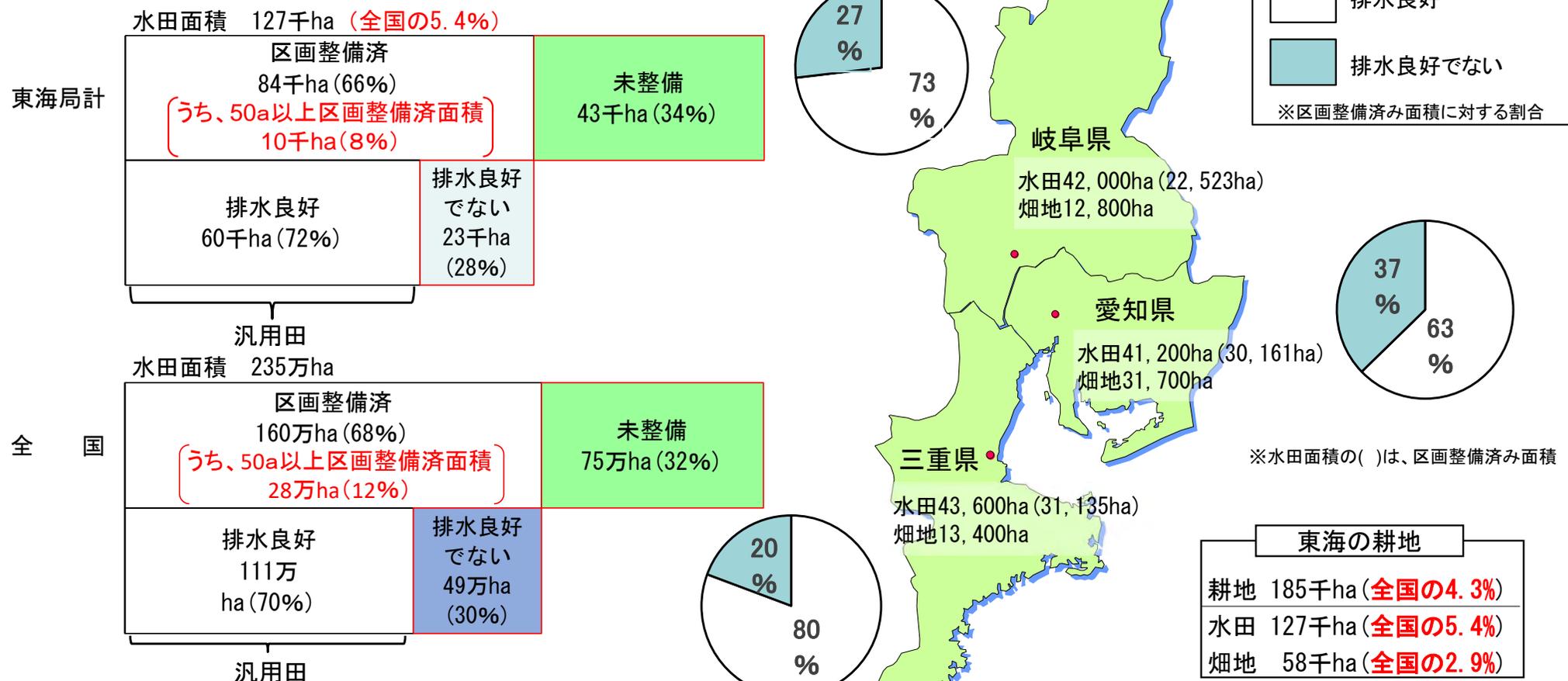
(資料)農林水産省「生産所得統計」、「作物統計」より

2. 農地の整備状況

(1) 水田の整備状況（区画整理、排水対策）

- 30a程度以上の区画に整備された面積は84千ha(66%)で、そのうち10千ha(8%)が50a以上の区画に整備されている状況。区画整備された水田のうち、排水が良好な面積は60千ha(72%)で、残りの23千ha(28%)で排水が良好でない状況。
- 水田農業において、米中心の営農体系から野菜等の高収益作物を中心とした営農体系への転換など、農業者の自立的な経営判断に基づく生産を促すため、水田における畑作物の導入と品質向上・収量増を可能とする排水改良や地下水水位制御システムの導入等の推進が必要。

◇ 水田整備の状況(令和4年度実績)



資料:東海農政局調べ(R4時点推計値)

注1)区画整備済とは、30a程度以上に区画整理された田。

注2)排水良好とは、地下水水位が70cm以深かつ湛水排除時間が4時間以下の田。

(2) 水田の整備状況 (担い手への農地集積・収益力の向上)

- 管内全体の担い手への農地集積率は42.3%であるところ、R元～R5に基盤整備事業が完了した事業実施地区では集積率が64.7%と、事業を実施することでより集積率が上がっていることがわかる。
- さらに、農地の大区画化や用水路のパイプライン化などにより労働時間が短縮されるとともに、農地の汎用化により高収益作物の導入が図られ、経営規模拡大・農業収益の向上に寄与。
- 引き続き、農地の大区画化・汎用化などの基盤整備を推進し、農地中間管理機構と連携し、意欲ある経営体への農地集積の推進、農業収益力の向上を図ることが重要。

◇ 基盤整備地区の農地の集積状況

	県全体の 利用集積率 (%) ※1	基盤整備地区の 利用集積率 (%) ※2
岐阜県	40.1	79.4
愛知県	42.1	77.7
三重県	44.8	58.4
東海	42.3	64.7

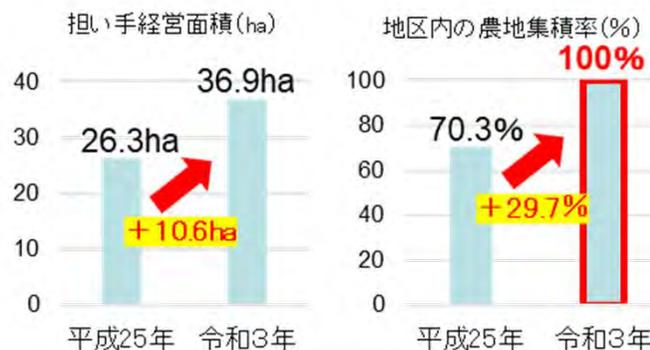
※1：農林水産省調べ
※2：R1～R5ハード整備完了地区データより算出

◇ 営農の効率化、労働時間の削減の事例

中津川市「^{はちぶせ}八布施地区」(H26～R3)では基盤整備を契機に担い手への農地集積(70.3%→100%)を図ることで営農の効率化を実現。
農地の区画拡大及びスマート農業の取組みにより、機械作業の効率化が図られ、労働時間が削減。

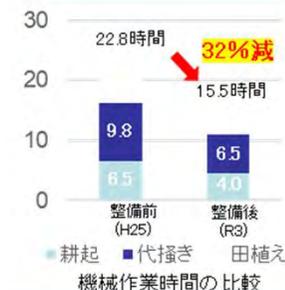
経営体の集積

- 事業を契機に地区内全ての農地が担い手に集積され、営農の効率化が実現。



農作業労働時間の削減

- 農地の区画拡大及びスマート農業の取組みにより機械作業の効率化が図られ、労働時間が削減。



高収益作物等の栽培を開始

- 整備を契機にブロッコリーや地域の特産物である栗の栽培を開始。



◇ 基盤整備地区の営農事例

区画拡大(10a→30a～1ha)を行った水田



スマート農業への取組

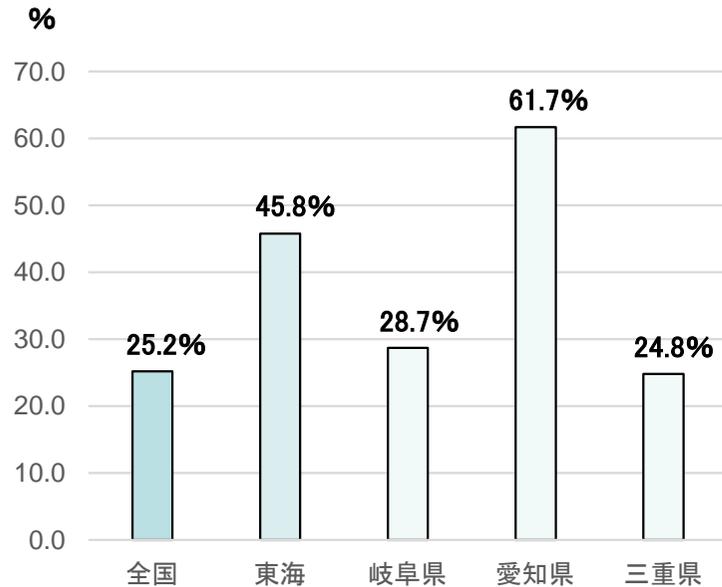
- 「直進アシスト式田植機の導入」、「農地のクラウド管理」や「ドローンによる薬剤散布」など作業の省力化を推進。



(3) 畑地かんがいの整備状況

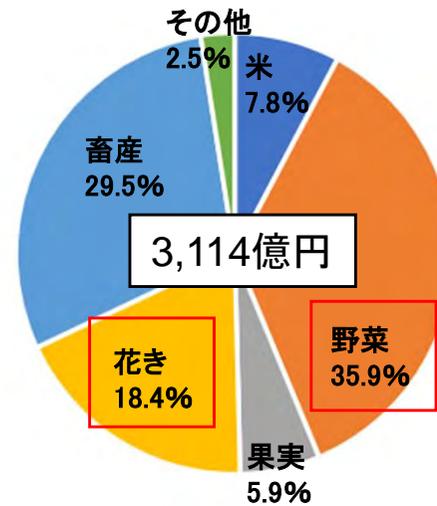
- 畑かん施設整備率は46%であり、全国平均の約2倍。特に、愛知県が全国1位(62%)であり、野菜や花きを中心とした畑作農業が発展。
- 他方、全国に先駆けて取り組んできたことから、今後は老朽化への対策が必要(石綿管対策含む)であり、計画的な更新整備が必要。

◇ 畑かん施設整備率



資料:東海農政局調べ(R4時点推計値)

◇ 愛知県の農業産出額



資料:東海農政局統計部「令和4年農業産出額及び生産農業所得」

露地野菜へのかん水状況



特定農業用管水路等特別対策事業の実施

石綿を含有する製品の老朽化に伴う破損等による農業者等の健康被害を未然に防止することを目的に実施。実施地区数:17地区(R6時点)

石綿管撤去



塩ビ管に交換



施設園芸作物



(参考) 基盤整備実施事例 (岐阜県・^{わのうちほんど}輪之内本戸土地区)

【土地改良事業を契機とした農村地域の振興事例集より抜粋】

法人化による経営の安定とブランド化への展開

【岐阜県^{わのうちちよう}輪之内町】

国土強靱化

一億総活躍

地方創生

【工夫のポイント】

- ほ場整備事業を契機に法人を設立し、**ブランド米の生産**のほか、**水稻・麦・大豆の2年3作体系**と野菜を加えた**複合経営を展開**。
- 野菜の栽培にあたっては、地区内の**退職者や女性層の雇用を創出**。
- 女性が中心となって開発した特産品の販売や田んぼアートが**地域の活性化に寄与**。

【取組地域の概要】

○位置 ^{わのうちちよう}
岐阜県輪之内町

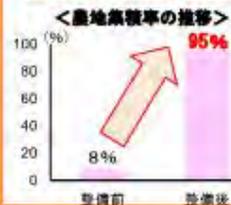


○主要作物
・水稻、ブロッコリー 等

○主な支援施策
・経営体育成基盤整備事業 (H16~H22)

2年3作体系の確立と高収益作物の導入による経営の多角化

大区画化、汎用化を図り、担い手に約95%の農地を集積するとともに、**2年3作体系の確立と高収益作物を導入**することで経営を多角化。



基盤整備
(H16年~H22年)

【整備前】

区画は10a程度と小さく、また、ほ場内の農道も狭小であることから、**大型機械の導入や畑作物の作付に支障**を来している。



生産現場

米のブランド化や高収益作物への取組

- 有機肥料、減農薬など品質にこだわり、「**徳川将軍家御膳米**」と名付けブランド化し販売。
- **高収益作物(ブロッコリー)**の栽培に取り組み、安定収入を確保。



地域の取組

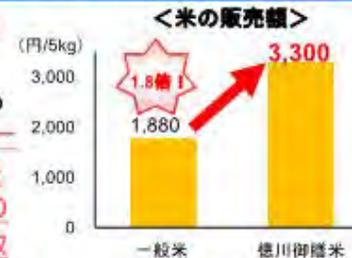
女性の活躍と地域活性化

- **地域の女性が中心となり、地域の農産物を使った特産品(おからドーナツ・さつまいもケーキ等)を開発し、地域の祭りで販売**。
- 地域の祭りに合わせて田んぼアートが色づき、集客が増加することで、**地域が活性化**。



農業の競争力強化と雇用創出による地域づくり

- **徳川将軍家御膳米の価格は3,300円/5kgであり、周辺地域の一般的な米の価格(1,880円/5kg)の1.8倍の値段で取り引きされている。**



- **地区内法人の売上高は、法人設立時から1.9倍(1,000万円→1,900万円)に増加。**



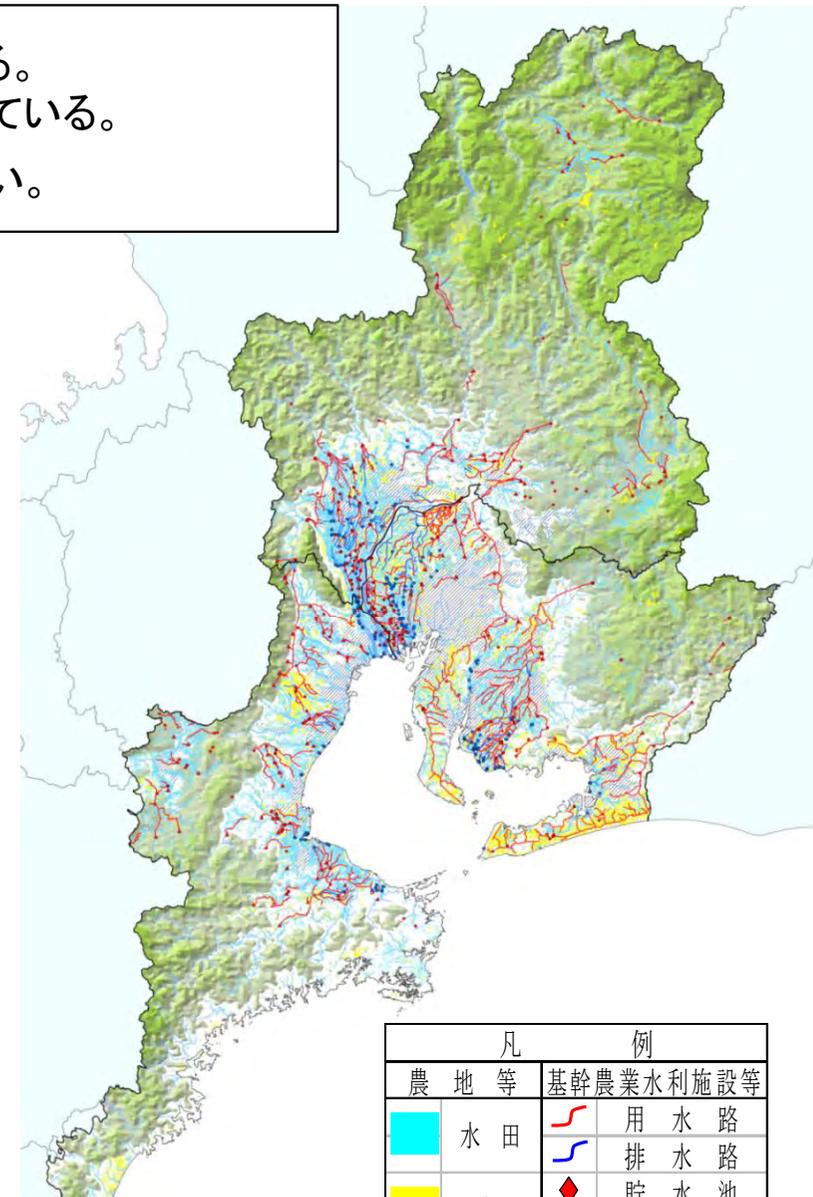
【出典:法人聞きとり】

- 地区内の**退職者や女性層を繁忙期間に毎年10人程度雇用**することで、**地域の雇用を創出**。

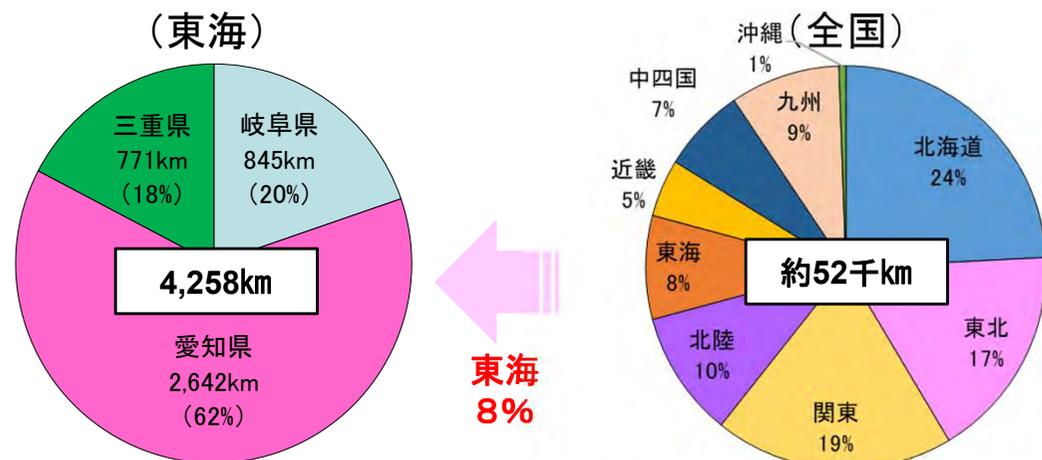
3. 農業水利施設の整備状況

(1) 農業水利施設ストック量

- 管内の基幹的農業用水路の総延長は約4千kmで全国の8%を占める。県別の割合は、愛知県が約6割、岐阜県・三重県が各々約2割となっている。
- 耕地面積当たりの基幹的農業用水路の延長は東海管内が最も大きい。



基幹的農業用水路延長の地域別割合



注: 県別に小数点以下の数値を端数処理しているため、合計値と一致しない。

◇国道、河川、鉄道延長との比較

施設種類	延長(km)		東海の割合(%)	出典及び時点等
	東海	全国		
基幹的農業水路	4,258	51,895	8.2	東海農政局調べ(R4.3推計値)
一般国道(整備済延長)	2,825	40,263	7.0	道路統計年報(R4.3.31時点値)
一級河川	6,405	88,095	7.3	河川関係統計(R5.4.30時点値)
鉄道(旅客営業キロ)	2,164	27,444	7.9	地域交通年報(H25.3.31時点値)

◇耕地面積当たり延長

	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中四国	九州	沖縄	全国
基幹的農業水路(km)	12,425	8,841	10,021	5,309	4,258	2,344	3,532	4,853	310	51,895
耕地面積(千ha)	1,141	814	748	305	183	166	351	542	36	4,297
面積当り延長(m/ha)	10.8	10.8	13.3	17.4	22.1	14.1	10.0	8.9	8.6	12.0

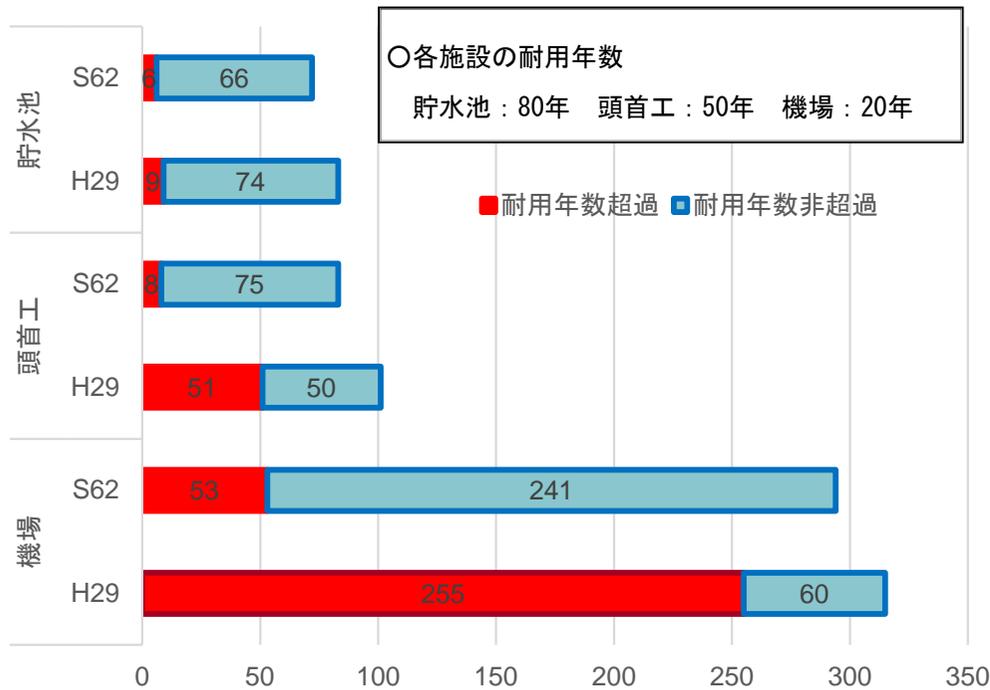
資料: 基幹的農業水路は、東海農政局調べ(R4.3時点推計値) 耕地面積は、耕地及び作付面積統計(R5.2.27現在)

凡		例	
農地等	基幹農業水利施設等		
水田	用水路		
	排水路		
畑	貯水池		
	頭首工		
市街地	用水機場等		
	排水機場等		

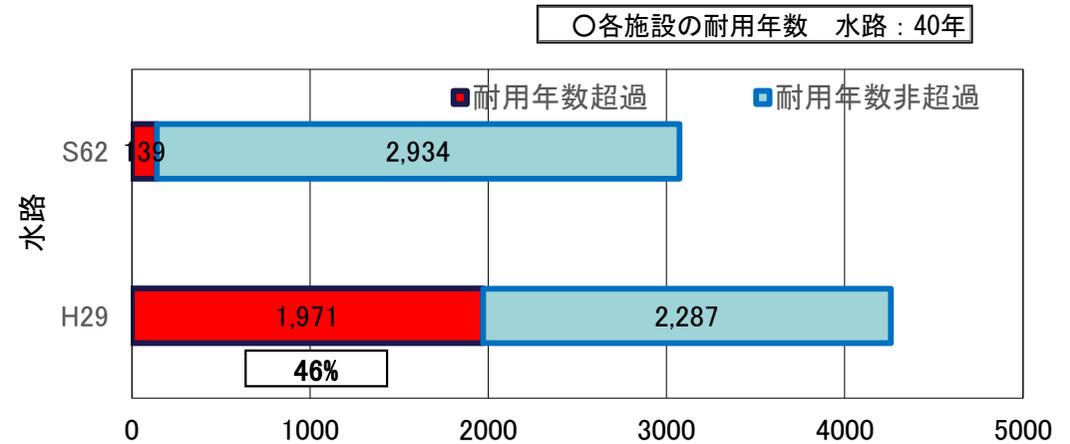
(2) 耐用年数経過状況

- 基幹的農業水利施設のうち、特に用排水機場は80%、用排水路は46%が耐用年数を超過。
- 既に耐用年数を超過した施設は0.8兆円(全体の33%)、これに今後10年のうちに耐用年数を超過する施設を加えると1.1兆円(全体の46%)に達する見込み。
- 一方では、国や地方財政は逼迫していることから、これまでの全面更新から、施設機能の診断・補修・更新などにより長寿命化を図る戦略的な保全管理の推進が必要。

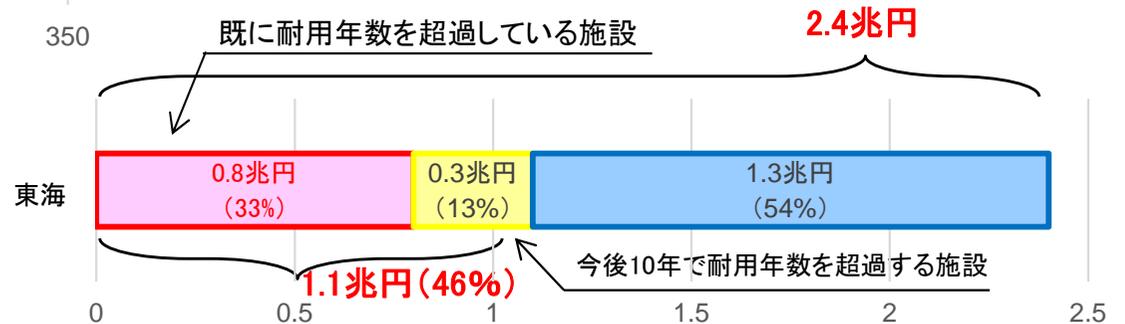
◇ 耐用年数の超過状況(施設数・延長)(東海)



資料：東海農政局調べ(R4.3時点推計値)



◇ 耐用年数の超過状況(再建設費)

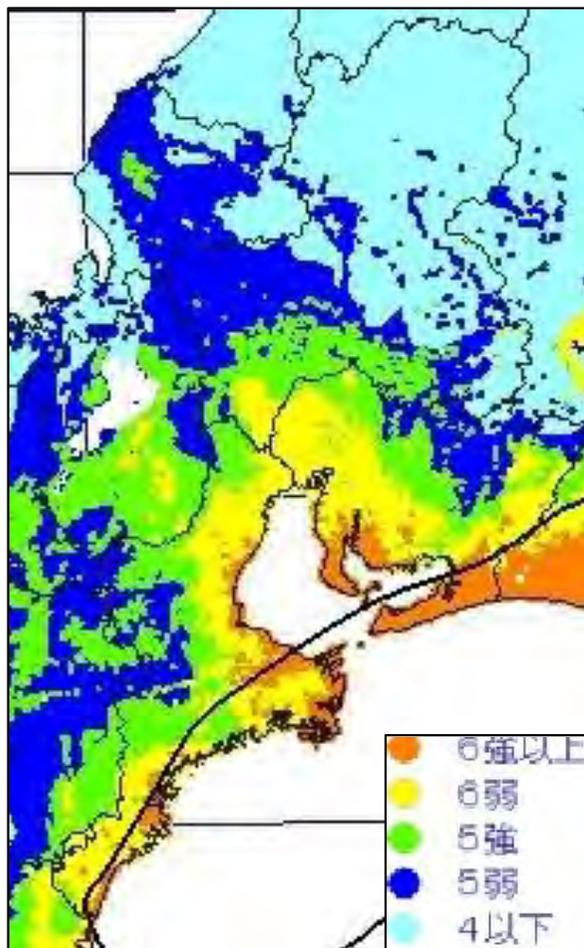


4. 農地・農業用施設の防災対策

(1) 大規模地震への備え

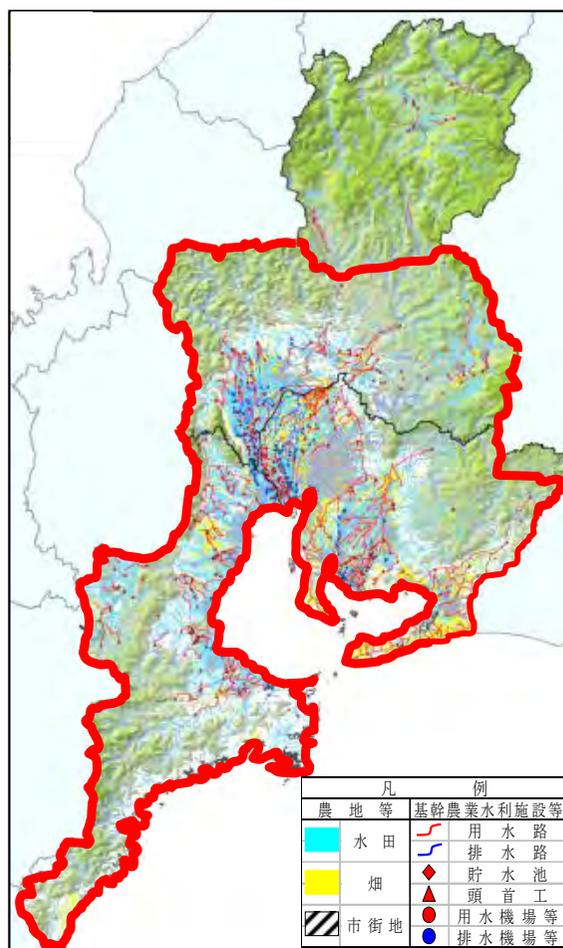
- 東海地域は、東海地震、東南海・南海地震が発生する確率が高い地域であり、管内の基幹的な農業水利施設の大半が被害想定範囲に存在していることから、適切な耐震対策が必要。
- 更に、平成26年3月には、南海トラフ地震防災推進地域に拡大指定。

◇東海・東南海地震の震度分布図



資料：内閣府中央防災会議

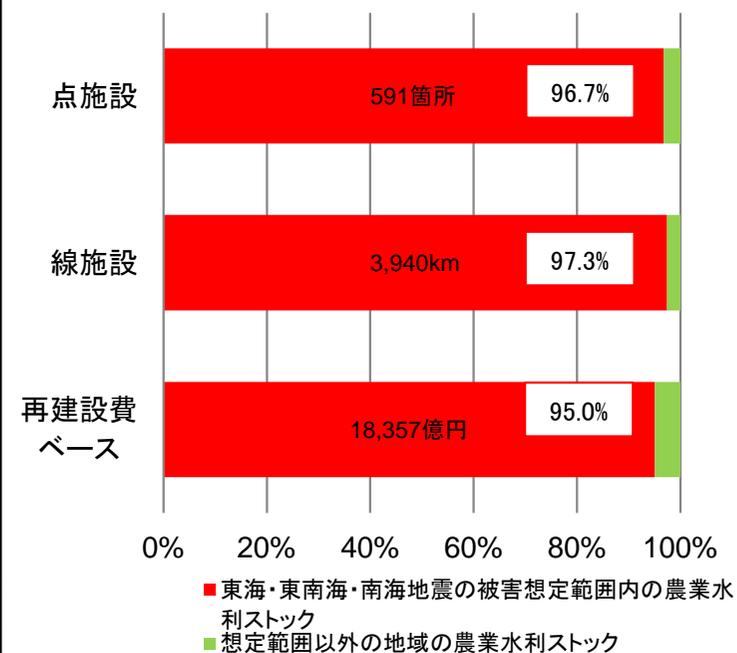
◇東海管内の水土図



— 東海地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域

◇東海管内における東海・東南海・南海地震の被害想定範囲内の農業水利ストック

※被害想定範囲：東海地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域



4. 農地・農業用施設の防災対策

(参考) 国営総合農地防災事業「矢作川総合第二期地区」

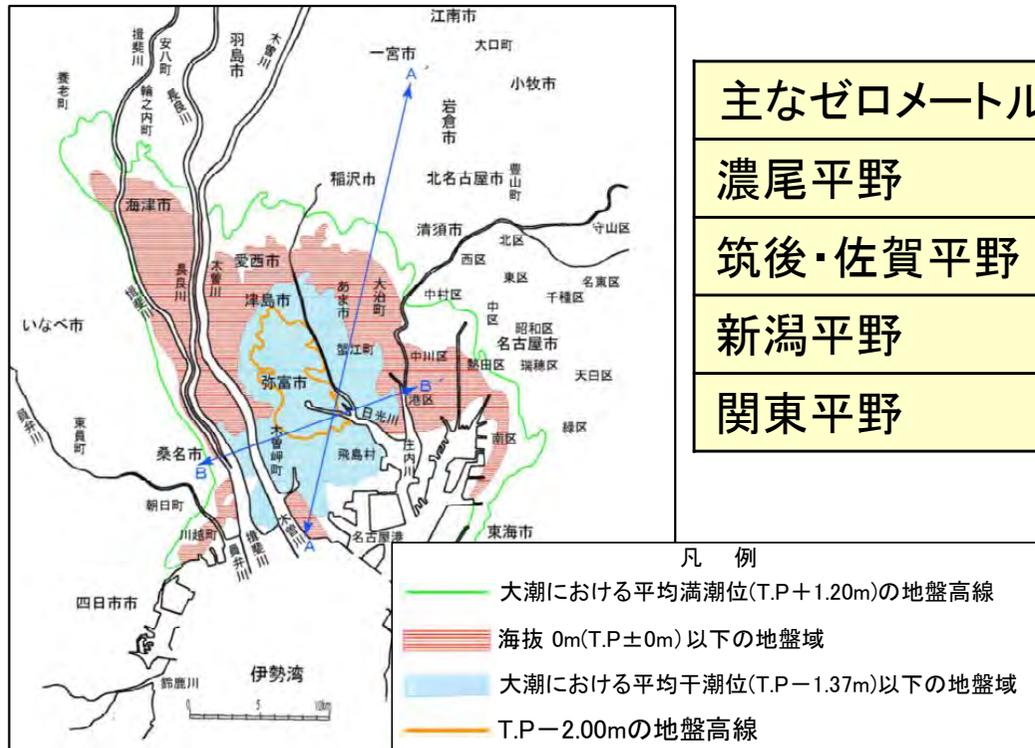
- 本地域は、発生確率88%の東海地震、発生確率60%～70%の東南海地震の地震防災対策強化区域等に指定されているものの明治用水頭首工などの基幹水利施設の耐震対策が未了。
- 本地域の施設は、農業用単独でなく、上水道、工業用水との共同施設であり、被災時には農業被害約130億円、約118万人の生活用水、約16兆円の工業生産に影響。
- 用水路が都市部を流下し、国道1号線、JR東海道線、JR東海道新幹線、名鉄本線を横断しており、被災時には深刻な被害が発生。
- 農業用水の安定通水とライフライン・住宅等への二次被害を最小限に抑えるため、平成26年度に事業(大規模地震対策)に着手。



(2) 海拔ゼロメートル地域と地盤沈下地域における適切な排水対策

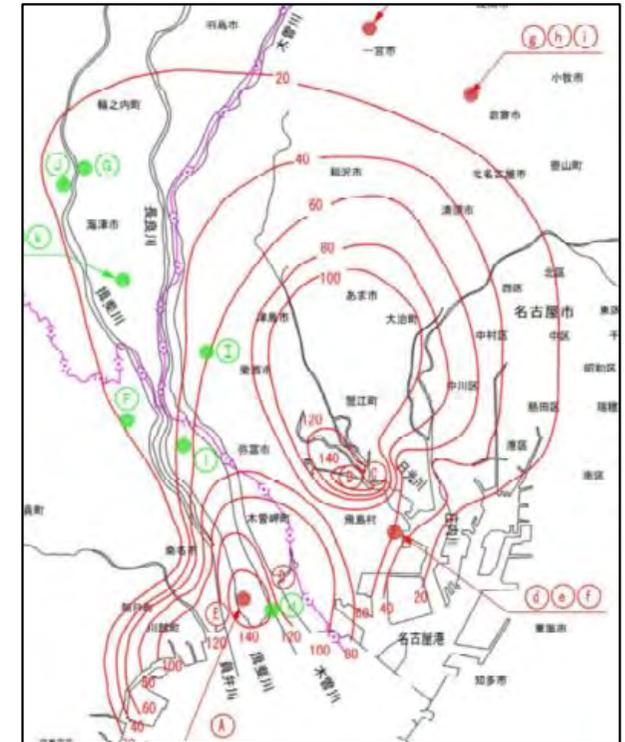
- 東海地域は、我が国最大の海拔ゼロメートル地域である濃尾平野を抱え、また、高度成長期から昭和50年代にかけて地下水の過剰採取による地盤沈下が進行し、集中豪雨による洪水など排水対策に苦慮してきた地域。
- さらに、これらの地域は、東海・東南海等地震の被害想定範囲に存在しており、計画的な更新整備に併せ、適切な耐震対策も必要。

◇ 海拔ゼロメートルの範囲



資料：東海三県地盤沈下調査会 (R6.8)

◇ 昭和36年以降の累積沈下量等量線図 (単位:cm)

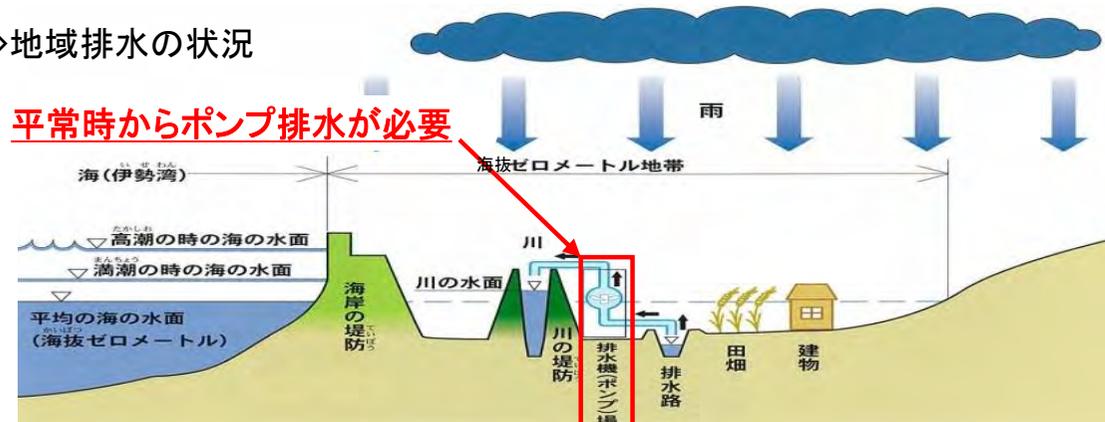


資料：東海三県地盤沈下調査会 (R6.8)

◇ 尾張地域の豪雨被災の状況



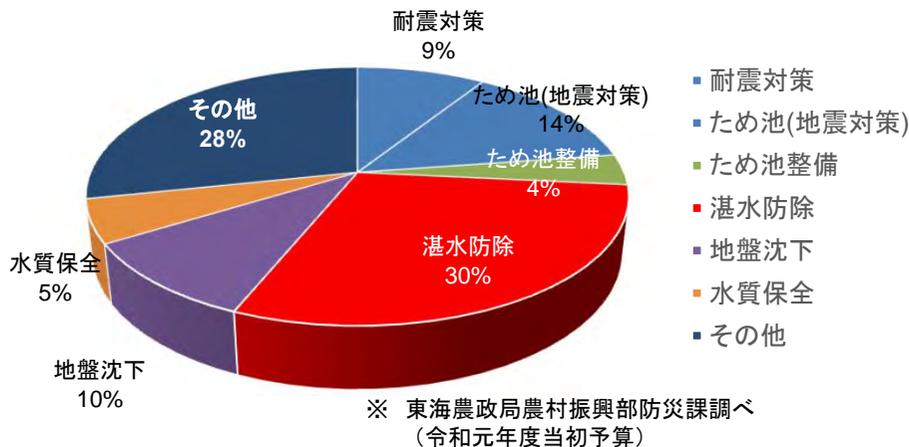
◇ 地域排水の状況



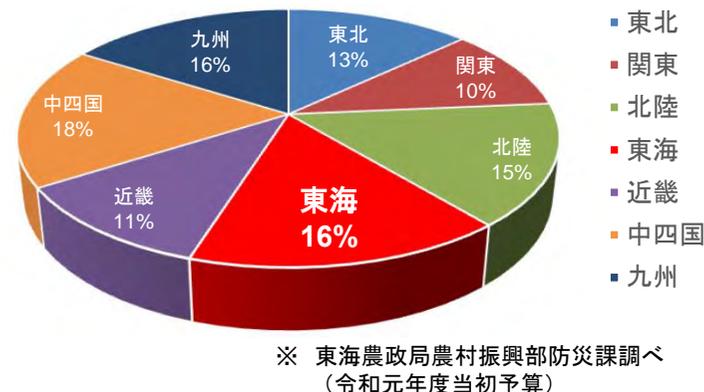
(3) 防災減災対策の実施状況

- 東海地域の防災・減災事業は、濃尾平野の低平地や木曾三川の輪中地帯における湛水防除事業や地盤沈下対策などを中心に展開し、更新整備にあわせ耐震対策も実施。
- 全国の農村地域防災減災事業予算の約16%が管内で実施されている状況。

◇ 東海管内の防災・減災事業費の内訳



◇ 全国の防災・減災事業費の割合



湛水防除事業

流域の開発などによる流況の変化により排水条件の悪化した地域を対象に、排水施設の整備を行い、湛水被害の発生を未然に防止することを目的に実施。

なかえほびき
中江帆引地区(岐阜県)



地盤沈下対策事業

地下水の採取に起因して発生した地盤沈下地域において、農業用排水施設等の機能回復工事を行うことを目的に実施。

おわりせいなんぶ
尾張西南部地区(愛知県)



(参考) 日光川流域の排水機場と老朽化状況

- 濃尾平野は我が国最大のゼロメートル地帯を抱え、尾張地域を流れる日光川の流域では約半分がゼロメートルより低く、排水機場が地域の農業と生活を支えている状況。
- 湛水防除事業等で設置した排水機場の約5割が標準耐用年数を超過しており、耐震対策も含めた、早急な対策が必要。

機場設置状況

日光川流域の排水機設置状況

排水機場数 81か所
 延べ受益農地面積 11,608ha

排水ポンプの老朽化状況



油もれ状況



インペラの発錆、摩耗

施設の改修状況

ほうなん
宝南1期地区

受益面積:222ha
 排水機場:1か所
 排水量:3.06m³/s

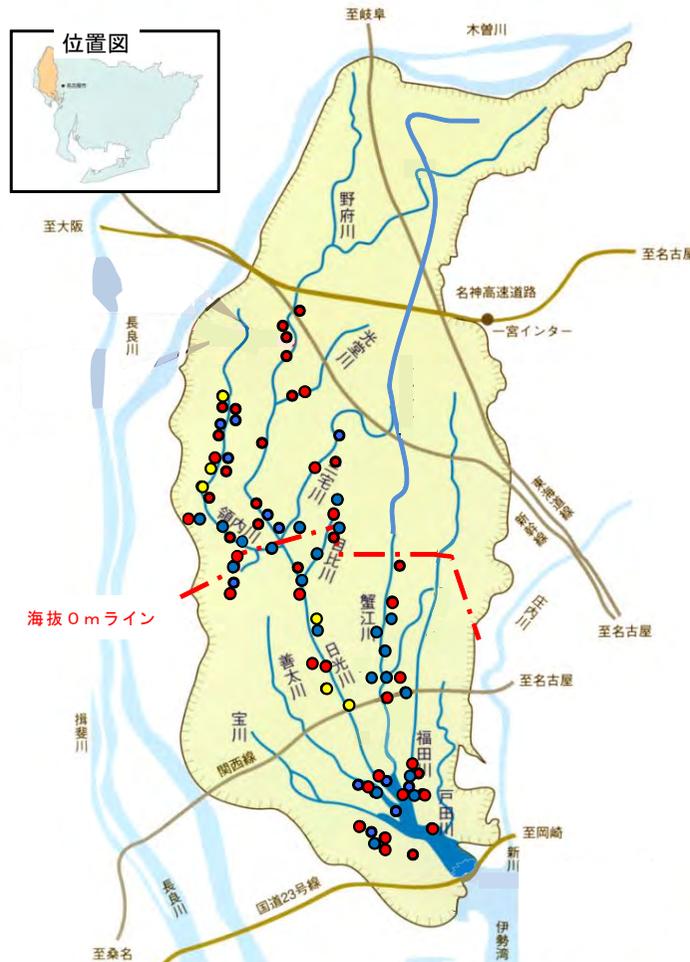


改修前



改修後

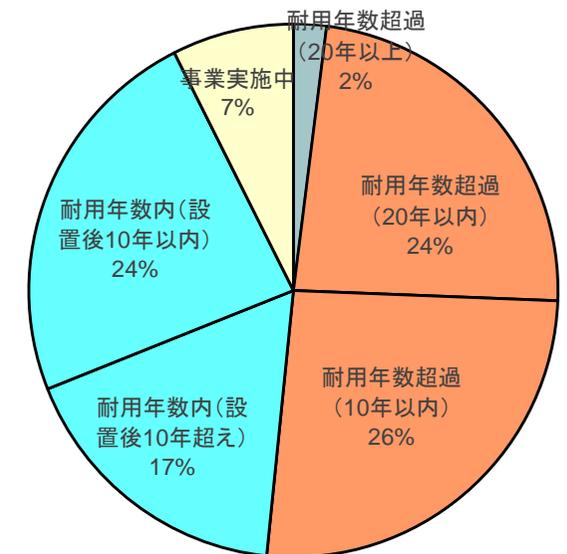
排水機場の老朽化状況



排水機場の現状	記号
耐用年数超過	● (Red)
耐用年数内	● (Blue)
事業実施中	● (Yellow)

標準耐用年数の超過割合

日光川流域の排水機場の81箇所のうち42箇所(52%)が標準耐用年数(20年)を超過



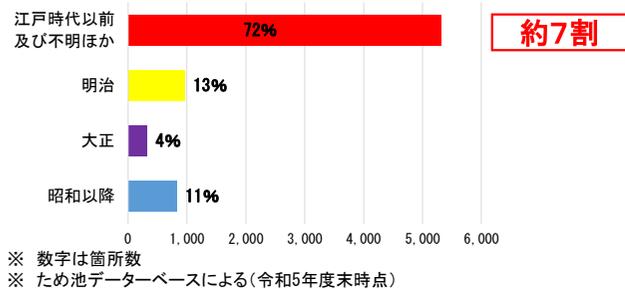
耐用年数超過	: 42か所 (52%)
耐用年数以内	: 33か所 (41%)
事業実施中	: 6か所 (7%)

※ 東海農政局農村振興部防災課調べ

(4) 東海農政局管内の農業用ため池の状況

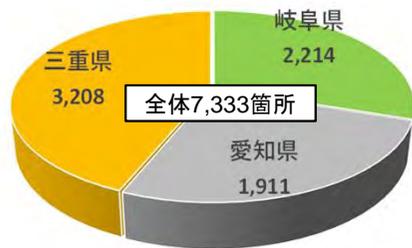
- 東海管内の農業用ため池約8千箇所のうち、約7割が江戸時代以前に築造されたもの、または築造年が不明なものであり、老朽ため池がひとたび決壊すると甚大な被害を及ぼす恐れ。
- 平成30年7月豪雨において、全国で32箇所のため池が決壊し、人的被害が生じたことから、平成30年11月に防災重点ため池※の選定基準を見直し、再選定の結果、防災重点ため池数大幅に増加。
- 大幅に増加した防災重点ため池の防災工事等を計画的に推進するため、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が令和2年10月に施行。10年間で防災工事等を集中的かつ計画的に推進。

ため池の築造年代

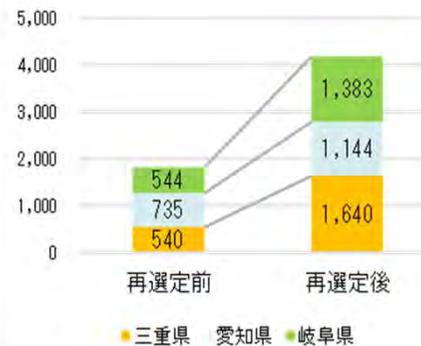


約7割

ため池箇所数



防災重点ため池の増加



防災重点農業用ため池数

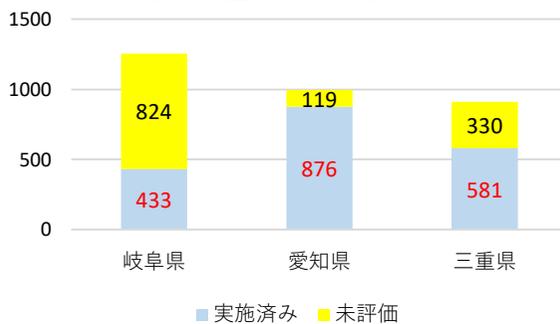


防災重点農業用ため池のソフト対策実施状況

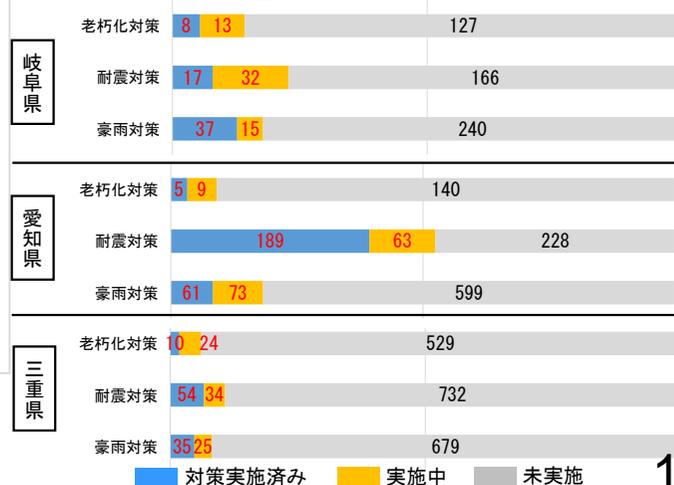


防災重点農業用ため池のハード対策実施状況

安全性評価実施状況



防災重点農業用ため池の整備状況



5. 農村の協働力の活用

多様な主体による地域資源の保全活動

- 約3,000の組織及び協定が、多面的機能支払または中山間地域等直接支払を活用して地域資源の保全管理を実施。
- 地域資源の保全を行っている集落の割合は、農地の保全で49%、ため池で60%、農業用排水路で84%。
- 農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理が、過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により困難になってきていることから、多面的機能支払により、地域の共同活動に係る取り組みを支援。
- また、中山間地域等直接支払により、条件不利地域における農村の協働の取り組み等を支援。
- 共同活動の困難化に伴い、地域住民等の多様な人材の参画を促進し61%の農業者以外の参画を得た。また、集落間連携による取組の広域化を促進し活動面積の24%を広域組織がカバー。

◇令和5年度 多面的機能支払の取組状況(令和5年12月時点)

	市町村数	取組市町村数	活動組織数	農振農用地面積	取組面積(ha)	取組面積率	農業者以外の参画率	広域組織数	広域組織の取組面積(ha)	広域組織取組面積率
岐阜県	42	38	622	45,975	25,673	56%	55%	12	7,158	28%
愛知県	54	42	402	57,433	34,208	60%	71%	20	10,316	30%
三重県	29	27	674	51,683	27,279	53%	53%	10	3,441	13%
東海	125	107	1,698	155,091	87,160	56%	61%	42	20,915	24%

資料: 東海農政局調べ

◇地域資源の保全管理状況(令和2年)

	東海		岐阜		愛知		三重	
	集落数	割合	集落数	割合	集落数	割合	集落数	割合
農地を保全している集落 (農地のある集落)	3,979 (8,175)	49%	1,614 (3,017)	54%	1,374 (3,041)	45%	991 (2,117)	47%
ため池を保全している集落 (ため池のある集落)	1,538 (2,557)	60%	463 (826)	56%	493 (871)	57%	582 (860)	68%
農業用排水路を保全している集落 (農業用排水路のある集落)	6,554 (7,837)	84%	2,523 (2,901)	87%	2,422 (2,913)	83%	1,609 (2,023)	80%

資料: 農林水産省統計部「農林業センサス」

◇令和5年度 中山間地域等直接支払の取組状況

	市町村数	交付市町村数	集落・個別協定数	交付面積(ha)
岐阜県	42	25	868	9,179
愛知県	54	6	270	1,887
三重県	29	17	234	2,190
東海	125	48	1,372	13,255

※ 交付面積の東海欄は四捨五入の関係上、各県の合計値と一致しない

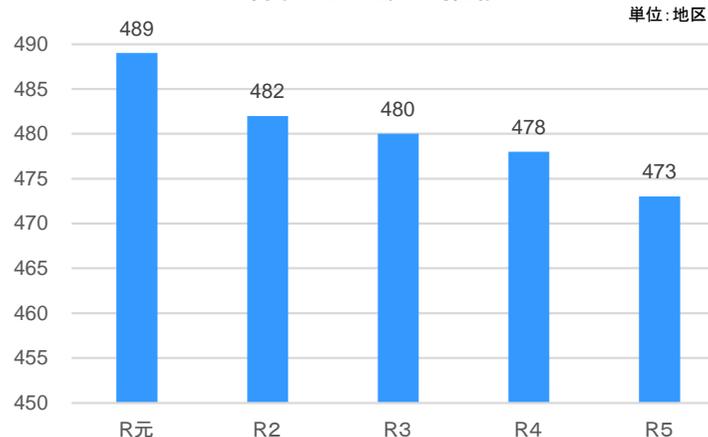
資料: 東海農政局調べ

6. 農業集落排水施設の整備

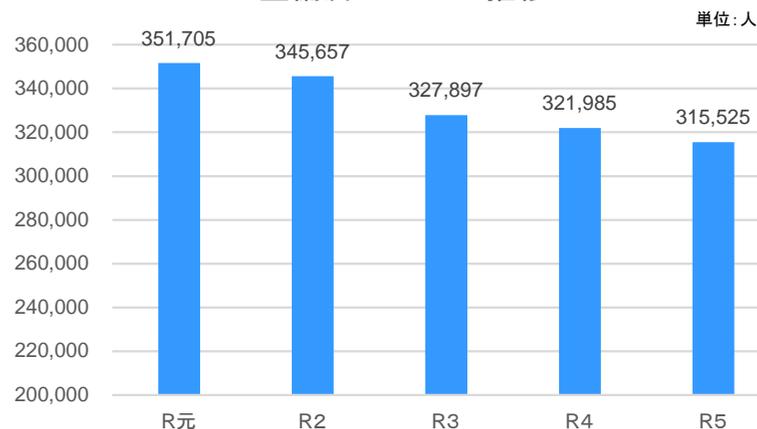
- 管内の令和5年度末時点で農業集落排水の地区数は473地区、地区内の定住人口は約31.5万人で公共下水道との統合に伴い減少傾向。
- 今後、更新時期を迎える農業集落排水施設については、ライフサイクルコストの低減を図りつつ、機能向上及び施設の集約化に向けた再編を図ることが重要。

◇ 農業集落排水施設の整備状況

稼働地区数の推移

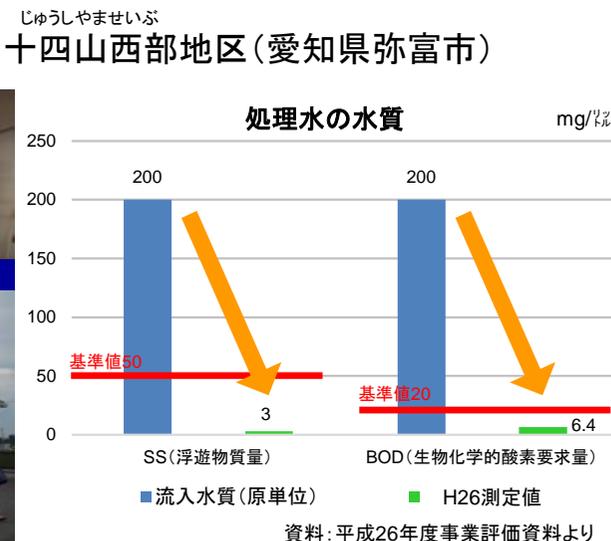


整備済み人口の推移

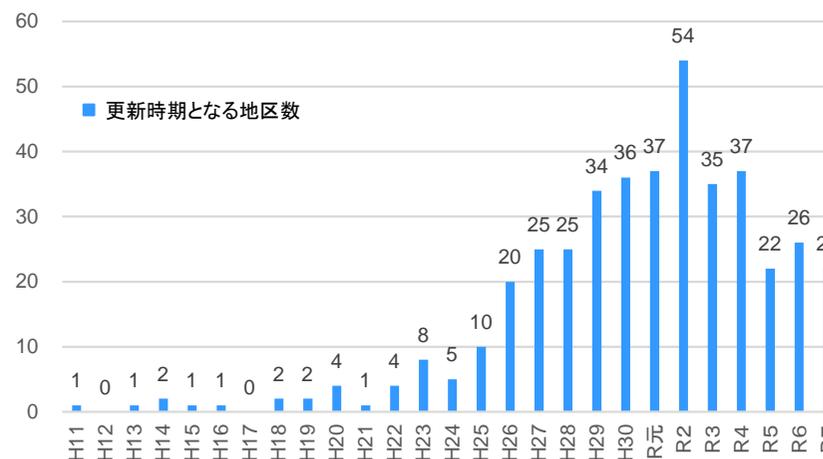


資料: 東海農政局調べ

◇ 農業集落排水の整備事例: 十四山西部地区(愛知県弥富市)



◇ 農業集落排水施設の更新需要予測



資料: 東海農政局調べ

7. 小水力等再生可能エネルギーへの取組

- 東日本大震災を契機に、維持管理費の低減に加えてエネルギーの地産地消の視点から、小水力等の再生可能エネルギーの有効活用を促進。
- 管内ではR6までに29箇所稼働。うち国営施設で8箇所(●)、水機構施設で10箇所(※)。
 西濃用水第二期●(70.8kW,31kW)、羽布ダム●(880kW)、矢作川総合第二期●(41kW)、新矢作川用水●(18kW)、安濃ダム●(338kW)、青蓮寺用水●(183kW) 犬山頭首工●(199kW)、東郷調整池※(1,000kW)、佐布里池※(33.3kW)、宇連ダム※(760kW)、大島ダム※(240kW)、駒場調整池※(49.9kW)、川上ダム※(856kW) 二川調節堰※(7.1kW)、中里調整池※(133.3kW)、阿木川ダム※(2,600kW)、比奈知ダム※(77kW)、加子母小郷(220kW)、石徹白(63kW)、日面用水(102kW) 宮地(50kW)、石神用水(110kW)、岩本用水(52kW)、飛鳥川用水(52kW)、鎌瀬用水(49kW)、千田野用水(49kW)、荘川用水(35kW)、気良用水(45kW)
- 用水路の落差等を活用した小水力発電等の導入により、農業水利施設で消費する電力の供給や売電収入による施設の維持管理費を軽減。



発電所

◇青蓮寺用水発電所

(最大出力 183kW、H28. 8稼働)



発電所

◇羽布ダム小水力発電所

(最大出力 880kW、H28.12稼働)

小水力発電施設への理解・啓発を進めることを目的とし、岐阜県、愛知県において、小水力発電所カードを作成。



※岐阜県農業水利活用
小水力発電推進協議会作成



※愛知県農業用水
小水力等発電推進協議会作成

◇ 小水力発電地区(加子母小郷地区)の概要

小郷用水は、中津川市にある普通河川「白川」より取水し、農地51.4haに灌漑する農業用水路に小水力発電施設を整備し、平成26年2月から稼働。

- 【発電概要】 ●使用水量: 0.46m³/sec ●有効落差: 61.6m ●最大出力: 220kW
- 年間発電電力量: 1,680MWh(一般家庭約400世帯分に相当)



売電収益は当地域の農業農村振興施設の維持修繕や電気料金などに充当されます。